様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成　24　年度
１次評価日（主幹等）	25 年 3 月 29 日
２次評価日（課長等）	25 年 4 月 29 日

１ 事業名	家庭児童相談事業	コード	51102

２ 担当部課	部等	健康福祉部	課等	子ども課	作成者	伊藤　恵

３ 事業概要				
目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
	政　策	子育て支援	施　策	子育て支援の充実
予算科目		地域子育て事業費	業務委託	なし（直営）
実施義務		あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
根拠法令		児童福祉法第１０条		

●事業の内容（DO）

４ 事業の目的

＊誰のために、どのような状態にしたいのか

不安や悩みを抱える児童とその家族に、子どもの健全な発達と家庭の機能の回復に向け、気軽に相談できる場所を提供し、適切な助言、指導を行う。

５ 事業の実施内容

＊24年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

児童の生活習慣やしつけなど、家庭における児童の養育に関する心配うあ不安、悩みを持つ児童やその家族の相談を受けて、助言、指導、支援等を行った。
また、児童相談所や関係機関を連携を図りながら、児童虐待の通報受付、相談、支援を行った。

場所：岡谷市役所庁舎２階　子ども課内
時間：毎週月～金曜日　午前９時～午後５時
家庭相談員１名等が対応
年間相談件数　６７７件

ことばの教室開催
児童とその保護者に対して、専門指導員（言語聴覚士）がことばの指導を実施する。
場所：おかや総合福祉センター（諏訪湖ハイツ）
時間：午前９時３０分～午後２時３０分　月８回　予約制
年間指導件数：４８０件
指導時間：月１回／１人４０分

前年度の課題への対応	各ケースに対応する会議を必要に応じて関係者を集めて随時開催し、関係機関が連携を図って対応した。

６ 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	22年度	23年度	24年度	25年度（見込み）
① 活動指標（指標名）	家庭児童相談室開設日数			単位：日
実績値	243	245	245	
＊指標の説明	年間の開設日数			
② 成果指標（指標名）	一日平均相談件数			単位：件
目標値	3	3	3	3
実績値	3	3	3	
達成度	110.0%	100.0%	100.0%	
＊指標の説明	相談件数／開設日数（過去３年間実績）			
＊目標値の設定方法の説明	過去３年間の平均値			

７ コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

区　分	22年度	23年度	24年度	25年度（見込み）
① 直接事業費	5,673,397	5,961,306	3,780,782	3,821,000
経常経費	5,673,397	5,961,306	3,780,782	3,821,000
臨時的経費	0	0	0	0
＊臨時的経費の説明				

区　分		22年度	23年度	24年度	25年度(見込み)
② 人件費		4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
	正規職員の人数（人）	0.50	0.50	0.50	0.50
③ 合計コスト（①+②）		9,673,397	9,961,306	7,780,782	7,821,000
	前年度比		103.0%	78.1%	100.5%
	財源内訳 一般財源	9,673,397	9,961,306	7,420,782	7,198,000
	財源内訳 特定財源	0	0	360,000	623,000
	＊特定財源の説明	H24年度：子育て支援交付金　　H25年度：安心こども基金			
④ 活動一単位あたりコスト		39,808	40,658	31,758	
	前年度比		102.1%	78.1%	
⑤ コストに関する補足説明		家庭児童相談員の人数が、H24年度より2名から1名となった			

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　　妥当性　高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　　有効性　高い

評価項目				はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。				1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。				1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。				1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値	前年度比	100.0%	1	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値	達成度	100.0%	1	

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） 効率的に相談事業を進めるために、関係課および関係機関との連携方法や、相談機関の統合についても再検討の必要がある。（子ども総合相談センター）
改善方法	（上記の課題をふまえて25年度以降に実施する、具体的な改善の内容） ケース会議等において連携する中で、機関の統合や連携の方法を検討していく。
改善開始時期	平成25年4月～

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による25年度の優先度 *H23年度施策評価表より転記すること	B